

神川町総合計画 基本5施策の歳出 主な内訳

1. 安心できる子育てと生涯の学習を活かすまちづくり 2. 安全で快適に暮らせるまちづくり

認定こども園整備事業 ⇒認定こども園整備に係る工事費等	4億9,193万円	消防費 ⇒広域圏への負担金、防災無線の改修費等	2億8,460万円
幼稚園・各小中学校教育振興事業 ⇒タブレット端末および学習支援教材等更新事業等	1億8,655万円	道路新設改良事業 ⇒幹線道路の拡幅、舗装等	2億767万円
学校給食センター運営事業 ⇒給食調理や厨房用備品の更新	1億4,143万円	清掃費 ⇒ごみ、し尿処理等	1億9,619万円

3. 健康で安心に満ちたまちづくり 4. 活力に満ち元気に働けるまちづくり

障害者総合支援事業 ⇒障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業費	3億7,117万円	観光振興事業 ⇒イルミネーション事業への負担金、観光誘客事業等	2,530万円
各種検診・予防接種事業 ⇒がん検診、予防接種事業等	9,740万円	土地改良事業等支出金 ⇒土地改良区事業への負担金等	2,319万円
こども医療費事業 ⇒満18歳までのこどもに対する医療費助成	4,695万円	商工振興事業 ⇒商工会への補助金、住宅リフォーム補助金等	1,417万円

5. 町民と行政が協働し希望に満ちたまちづくり

区長会組織等助成事業 ⇒行政区への助成等	1,308万円
広聴広報事業 ⇒広報かみかわ発行、HPの運営等	669万円

神川町では平成30年より第2次総合計画基本5施策をもとに具体的な事業を行っています。これらの事業により、町の将来像として掲げている「人を育て まちが育つ 未来につなぐ 住みよい 神川」を目指しています。

令和7年度 主な物価高騰対策費用

事業名	金額
水道基本料金減免事業	6,082万円
定額減税補足給付金(不足額給付)支給事業	4,531万円
物価高対応子育て応援手当支給事業	3,006万円
中小企業者等物価高騰対策支援金事業	1,566万円

※金額は事業を実施するための事務費分を含みます。

特別会計

特別会計とは、特定の事業を行う場合や特定の収入に基づいた事業を行う場合、その事業に係る経理を他の会計と区別する必要があるため、法律や条例に基づいて設置しているものです。

特別会計名	歳入額	対前年増減率	歳出額	対前年増減率
国民健康保険	14億 302万円	△8.9%	14億 60万円	△7.1%
後期高齢者医療	1億9,193万円	3.9%	1億9,058万円	11.8%
介護保険	11億4,296万円	△3.1%	10億9,587万円	△4.6%
町営バス事業	2,503万円	123.8%	2,471万円	137.3%
観光事業	2,035万円	46.4%	1,944万円	43.3%

令和7年度 神川町 決算のあらまし

問合せ 総合政策課 財政管理担当 ☎0495-77-0701 FAX0495-77-3915

令和7年度の一般会計と5つの特別会計および企業会計(水道事業、下水道事業)の各決算が令和8年9月議会で認定されました。

令和7年度の一般会計の決算は、歳入歳出ともに前年度より増加となっています。歳入では、分担金・負担金等が前年度比で12.5%、繰入金が73.3%減少しましたが、町税が5.5%、国・県支出金が36.1%増加し、歳入総額73億1,055万円で前年度比15.9%の増加となりました。歳出では、認定こども園整備事業費や水道料金減免事業に係る水道事業補助金が増加したこと等により、歳出総額68億2,875万円で前年度比15.3%の増加となりました。

また、各特別会計および企業会計については7～8ページをご覧ください。

一般会計 歳入歳出 内訳

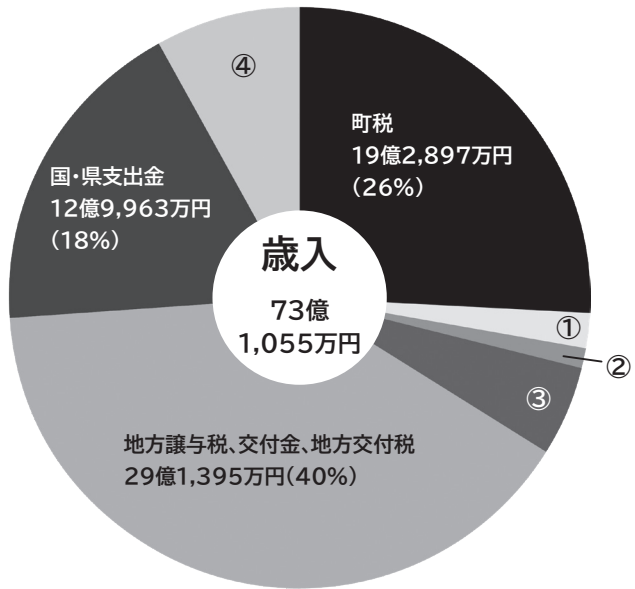
歳入:73億1,055万円

項目	決算額	対前年増減率
町税	19億2,897万円	5.5%
分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄付金、諸収入	1億3,972万円	△12.5%
繰入金	2,832万円	△73.3%
繰越金	3億8,476万円	30.3%
地方譲与税、交付金、地方交付税	29億1,395万円	4.8%
国・県支出金	12億9,963万円	36.1%
町債	6億1,520万円	239.1%
合計	73億1,055万円	15.9%

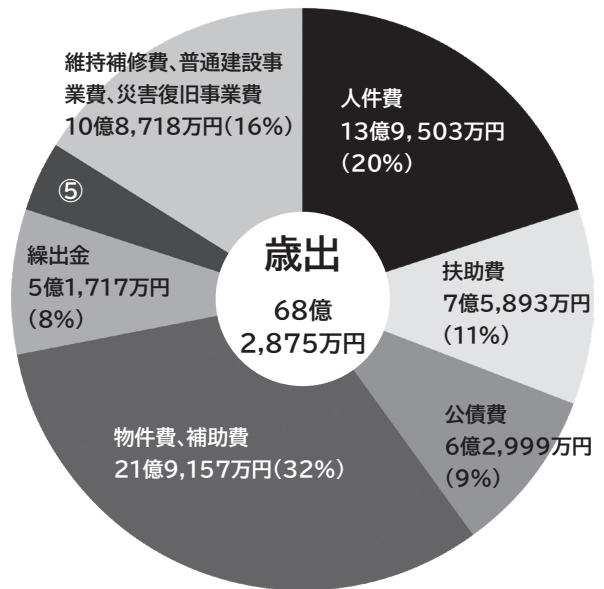
歳出:68億2,875万円

項目	決算額	対前年増減率
人件費	13億9,503万円	3.1%
扶助費	7億5,893万円	△7.5%
公債費	6億2,999万円	△1.1%
物件費、補助費	21億9,157万円	19.5%
繰出金	5億1,717万円	1.7%
投資・出資金、貸付金	48万円	0.0%
積立金	2億4,840万円	52.7%
維持補修費、普通建設事業費、災害復旧事業費	10億8,718万円	79.9%
合計	68億2,875万円	15.3%

【凡例】 項目名称、決算額、()内は構成比



①分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄付金、諸収入 1億3,972万円(2%)
②繰入金 2,832万円(1%) ③繰越金 3億8,476万円(5%)
④町債 6億1,520万円(8%)



⑤積立金 2億4,840万円(4%)
※なお、「投資・出資金、貸付金(48万円)」については、全体に対する割合がとて小さいため、グラフに含めていません。